

1 平成 26 年平均広島市消費者物価指数の概況

- 総合指数は 102.2，前年比 2.5%増となり，3 年ぶりに上昇した。
- 生鮮食品を除く総合指数は 102.0，前年比 2.2%増となり，3 年ぶりに上昇した。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は 99.7，前年比 1.5%増となり，6 年ぶりに上昇した。

総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）
及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（平成 22 年=100）

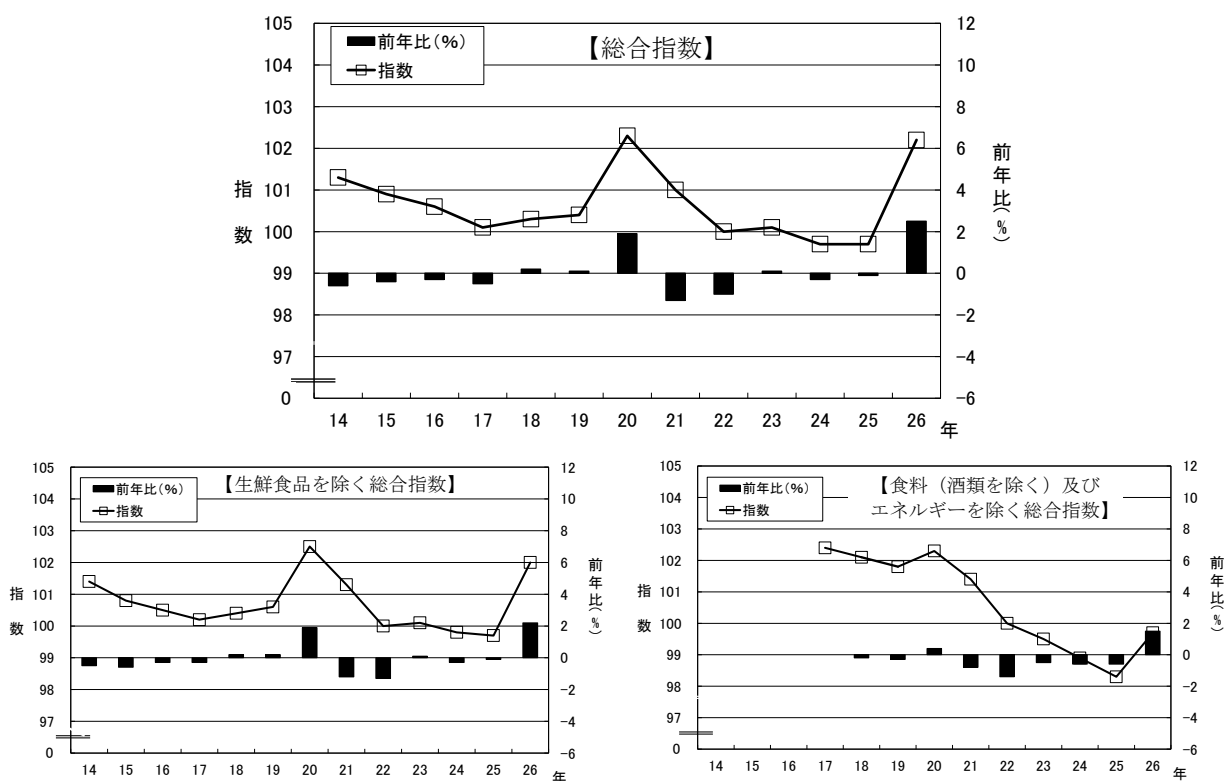
	指 数	前年比
総合指数	102.2	2.5%（3 年ぶりに上昇）
生鮮食品を除く総合指数	102.0	2.2%（3 年ぶりに上昇）
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合指数	99.7	1.5%（6 年ぶりに上昇）

（1）年平均指数の推移

全体の物価の動きを表す「総合指数」，天候による変動の小さい「生鮮食品を除いた総合指数」（平成 22 年=100）の近年の動きをみると，平成 17 年まで下落が継続していたが，平成 18 年には上昇に転じ，平成 20 年には，前年比 1.9%と，高い上昇率を示した。しかし平成 21 年には大きく下落，平成 25 年まで下落傾向が継続していたが，平成 26 年は，高い上昇率を示した。

物価の基調を示す「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数」は，平成 21 年以降下落が継続していたが，平成 26 年は上昇に転じた。

図 1 総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（平成 22 年=100）



(注) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数については，平成 17 年基準改定から作成している。

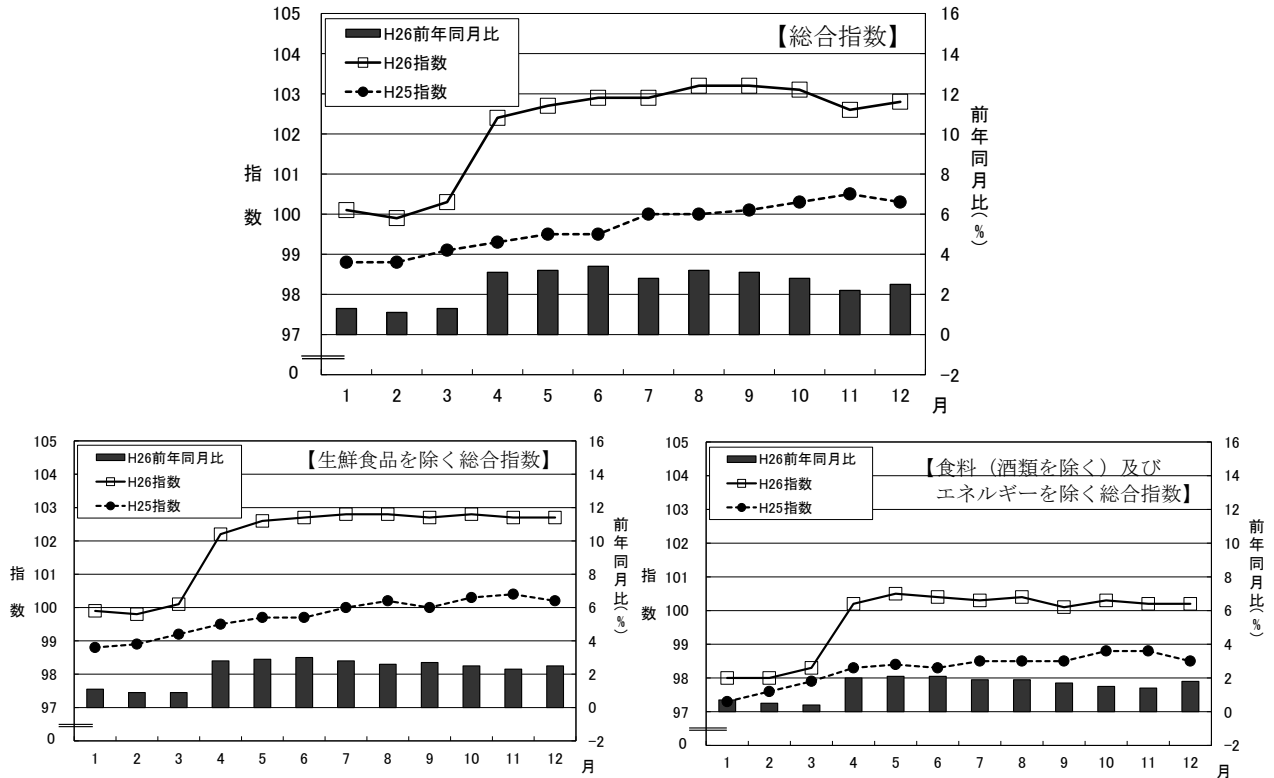
図1 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（％）の推移（続き）（平成22年=100）

		14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
総合指数	指数	101.3	100.9	100.6	100.1	100.3	100.4	102.3	101.0	100.0	100.1	99.7	99.7	102.2
	前年比	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.1	1.9	▲ 1.3	▲ 1.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	2.5
生鮮食品を除く総合指数	指数	101.4	100.8	100.5	100.2	100.4	100.6	102.5	101.3	100.0	100.1	99.8	99.7	102.0
	前年比	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	1.9	▲ 1.2	▲ 1.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	2.2
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	-	-	-	102.4	102.1	101.8	102.3	101.4	100.0	99.5	98.9	98.3	99.7
	前年比	-	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3	0.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	1.5

(2) 平成26年の月別推移

「総合指数」、「生鮮食品を除く総合指数」及び「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数」のいずれも、4月に高い上昇率を示し、「総合指数」及び「生鮮食品を除く総合指数」は8月まで、「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数」は5月まで上昇したが、その後はほぼ横ばいで推移している。

図2 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比（％）の推移（平成22年=100）

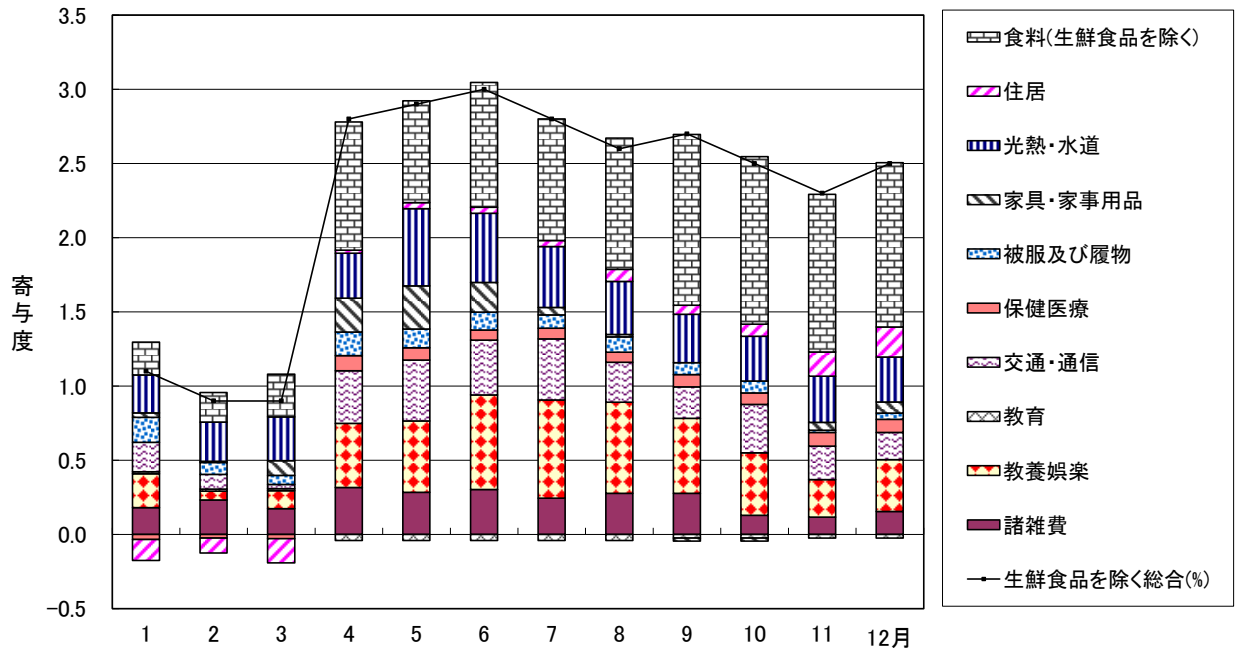


		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	指数	100.1	99.9	100.3	102.4	102.7	102.9	102.9	103.2	103.2	103.1	102.6	102.8
	前年同月比	1.3	1.1	1.3	3.1	3.2	3.4	2.8	3.2	3.1	2.8	2.2	2.5
	(H25指数)	98.8	98.8	99.1	99.3	99.5	99.5	100.0	100.0	100.1	100.3	100.5	100.3
生鮮食品を除く総合指数	指数	99.9	99.8	100.1	102.2	102.6	102.7	102.8	102.8	102.7	102.8	102.7	102.7
	前年同月比	1.1	0.9	0.9	2.8	2.9	3.0	2.8	2.6	2.7	2.5	2.3	2.5
	(H25指数)	98.8	98.9	99.2	99.5	99.7	99.7	100.0	100.2	100.0	100.3	100.4	100.2
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	98.0	98.0	98.3	100.2	100.5	100.4	100.3	100.4	100.1	100.3	100.2	100.2
	前年同月比	0.7	0.5	0.4	2.0	2.1	2.1	1.9	1.9	1.7	1.5	1.4	1.8
	(H25指数)	97.3	97.6	97.9	98.3	98.4	98.3	98.5	98.5	98.5	98.8	98.8	98.5

(3) 生鮮食品を除く総合指数に対する寄与度*の月別推移

「生鮮食品を除く総合指数」に対する寄与度の推移をみると、光熱・水道及び諸雑費が年間を通して上昇に寄与しており、4月以降は交通・通信、教養娯楽、特に食料（生鮮食品を除く）の上昇に対する寄与度が拡大している。

図3 生鮮食品を除く総合指数前年同月比(%)に対する10大費目別寄与度の推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生鮮食品を除く総合指数前年同月比(%)	1.1	0.9	0.9	2.8	2.9	3.0	2.8	2.6	2.7	2.5	2.3	2.5
食料(生鮮食品を除く)	0.21	0.20	0.28	0.84	0.66	0.81	0.78	0.85	1.10	1.08	1.02	1.07
住居	▲ 0.14	▲ 0.11	▲ 0.16	0.03	0.05	0.04	0.04	0.07	0.06	0.07	0.15	0.20
光熱・水道	0.26	0.27	0.30	0.31	0.54	0.48	0.43	0.38	0.35	0.32	0.32	0.31
家具・家事用品	0.03	0.01	0.09	0.21	0.26	0.18	0.04	0.02	▲ 0.02	▲ 0.02	0.04	0.06
被服及び履物	0.15	0.07	0.06	0.16	0.13	0.12	0.09	0.10	0.08	0.08	0.01	0.04
保健医療	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.03	0.10	0.08	0.06	0.07	0.07	0.08	0.07	0.09	0.08
交通・通信	0.19	0.10	0.03	0.35	0.40	0.37	0.40	0.27	0.21	0.32	0.23	0.18
教育	0.01	0.01	0.01	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.02
教養娯楽	0.20	0.05	0.11	0.39	0.44	0.57	0.58	0.55	0.45	0.37	0.23	0.32
諸雑費	0.18	0.23	0.17	0.32	0.28	0.30	0.24	0.28	0.28	0.14	0.12	0.16

*寄与度；生鮮食品を除く総合指数の上昇（下落）に、各費目がどれだけ影響したかを示す。本来、寄与度の合計は生鮮食品を除く総合指数の前年同月比となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2 基本分類指数の動き

(1) 10大費目別指数の前年比較

平成25年平均と比較して、上昇したのは「光熱・水道」他8費目、下落したのは「教育」の1費目となっている。

最も上昇したのは、「電気代」等の影響を受けた「光熱・水道」で、112.7（前年比4.4%）となった。次いで、「食料」が「魚介類」等の影響で上昇し、104.0（前年比4.3%）となった。

下落したのは、「補習教育」の影響を受けた「教育」で、98.1（前年比▲0.6%）となった。

図4-1 総合指数及び10大費目別指数の前年比較
(平成22年=100)

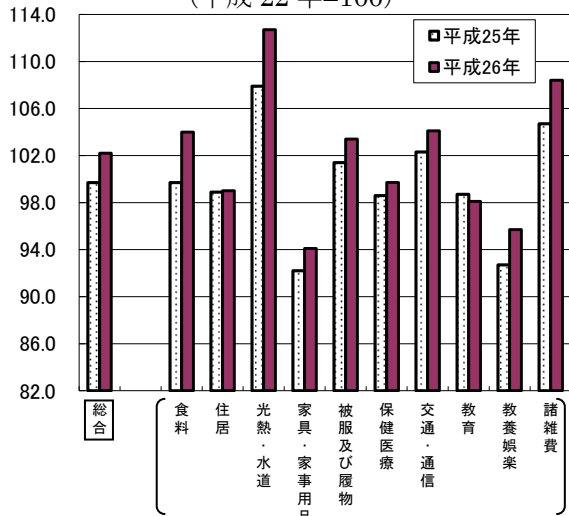
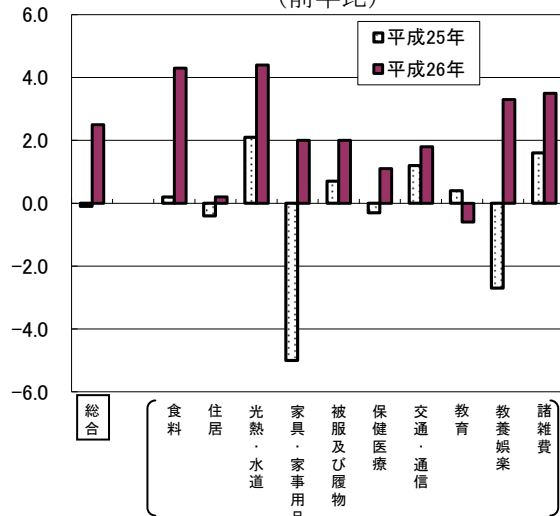


図4-2 総合指数及び10大費目別指数の前年比較
(前年比)



	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成26年	102.2	104.0	99.0	112.7	94.1	103.4	99.7	104.1	98.1	95.7	108.4
平成26年前年比	2.5	4.3	0.2	4.4	2.0	2.0	1.1	1.8	▲0.6	3.3	3.5
平成25年	99.7	99.7	98.9	107.9	92.2	101.4	98.6	102.3	98.7	92.7	104.7
平成25年前年比	▲0.1	0.2	▲0.4	2.1	▲5.0	0.7	▲0.3	1.2	0.4	▲2.7	1.6

(2) 総合指数の動きに寄与した費目

平成26年平均総合指数の上昇に寄与した主な10大費目は、「食料」、「光熱・水道」、「教養娯楽」等である。また、下落に寄与した10大費目は「教育」である。

なお、総合指数の動きに寄与した主な中分類項目は、次のとおりである。

前年からの総合指数の動きに寄与した中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
中分類 (主な品目名)	前年比	中分類 (主な品目名)	前年比
魚介類（えび 等）	10.8%	家賃（持家の帰属家賃 等）	▲0.6%
電気代（電気代）	5.2%	補習教育（補習教育[小学校] 等）	▲8.1%
外食（焼肉 等）	4.0%	室内装備品（照明器具 等）	▲3.9%
教養娯楽サービス（外国パック旅行 等）	2.9%		
交通（高速自動車国道料金 等）	5.6%		

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇：電気代，傷害保険料 等

下落：持家の帰属家賃，車庫借料 等

(3) 10大費目別指数の推移

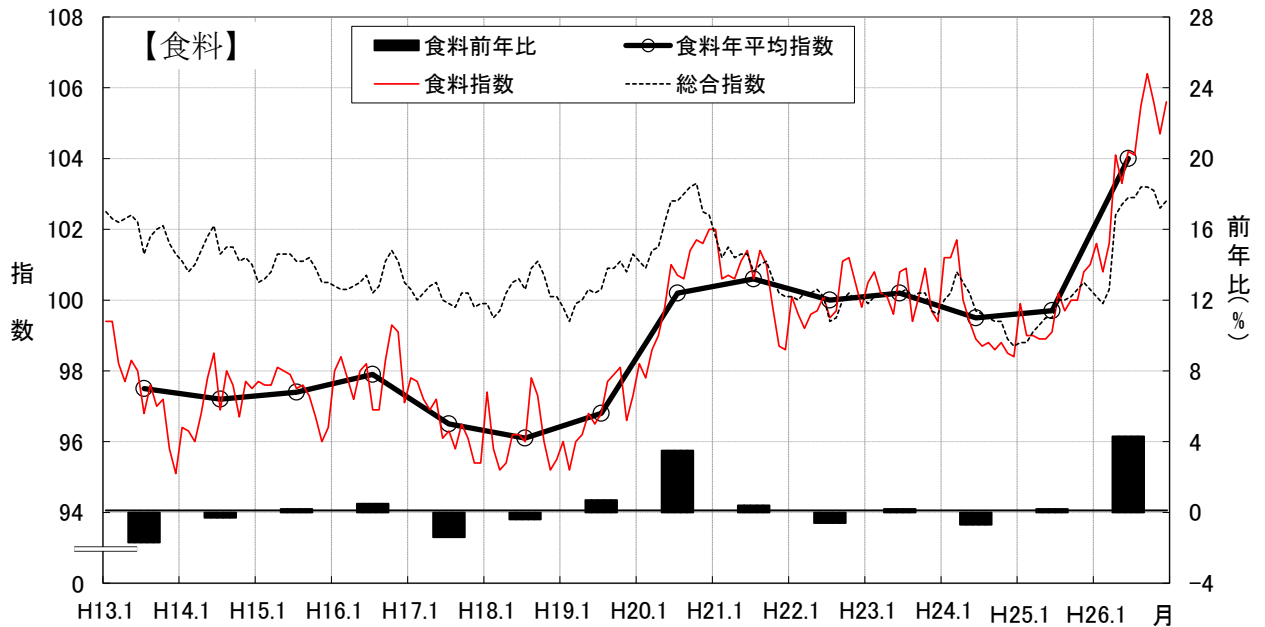
ア 食料

平成13年以降は、比較的低い水準で推移していたが、平成19年から平成20年にかけて上昇している。

その後ほぼ横ばいで推移していたが、平成25年後半に上昇に転じた。

平成26年の動きをみると、「食料」の年平均指数は104.0、前年比4.3%となり、年平均では前年を上回った。これは、「魚介類」、「外食」等が上昇したことによる。

図5-1 食料の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

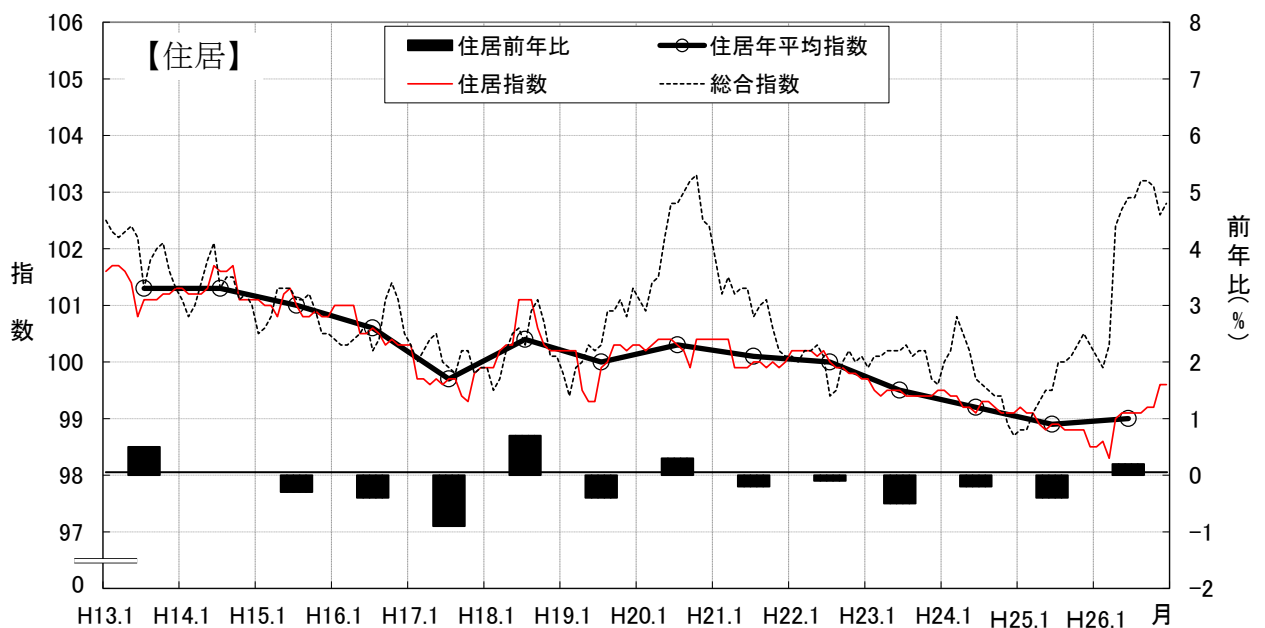


イ 住居

年平均指数は、平成13年、14年を頂点として下落している。平成18年に上昇したが、その後はゆるやかに下落している。

平成26年の動きをみると、年平均指数は99.0、前年比0.2%となり、6年ぶりに上昇した。これは、「設備・修繕維持」が上昇したことによる。

図5-2 住居の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

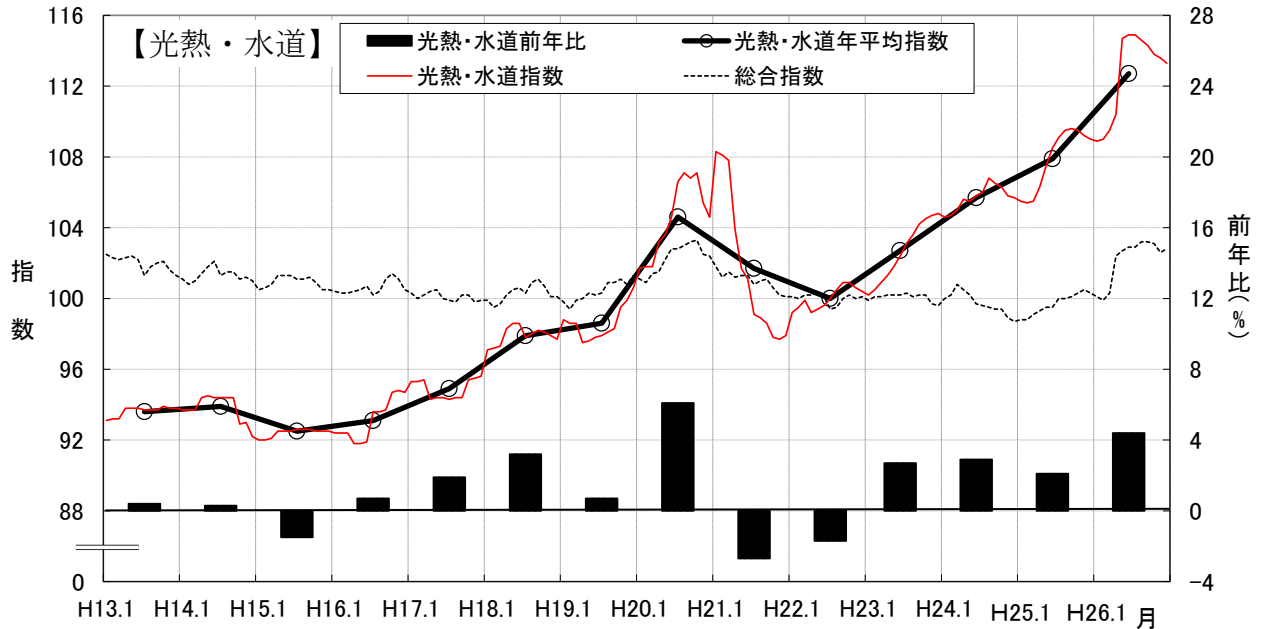


ウ 光熱・水道

平成 16 年以降上昇傾向が続いており、特に平成 19 年 10 月以降は大きく上昇したが、平成 21 年には下落した。その後、平成 22 年からは再び上昇傾向にある。

平成 26 年の動きをみると、年平均指数は 112.7、前年比 4.4%となった。これは、「電気代」等が上昇したことによる。

図 5-3 光熱・水道の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 22 年=100)

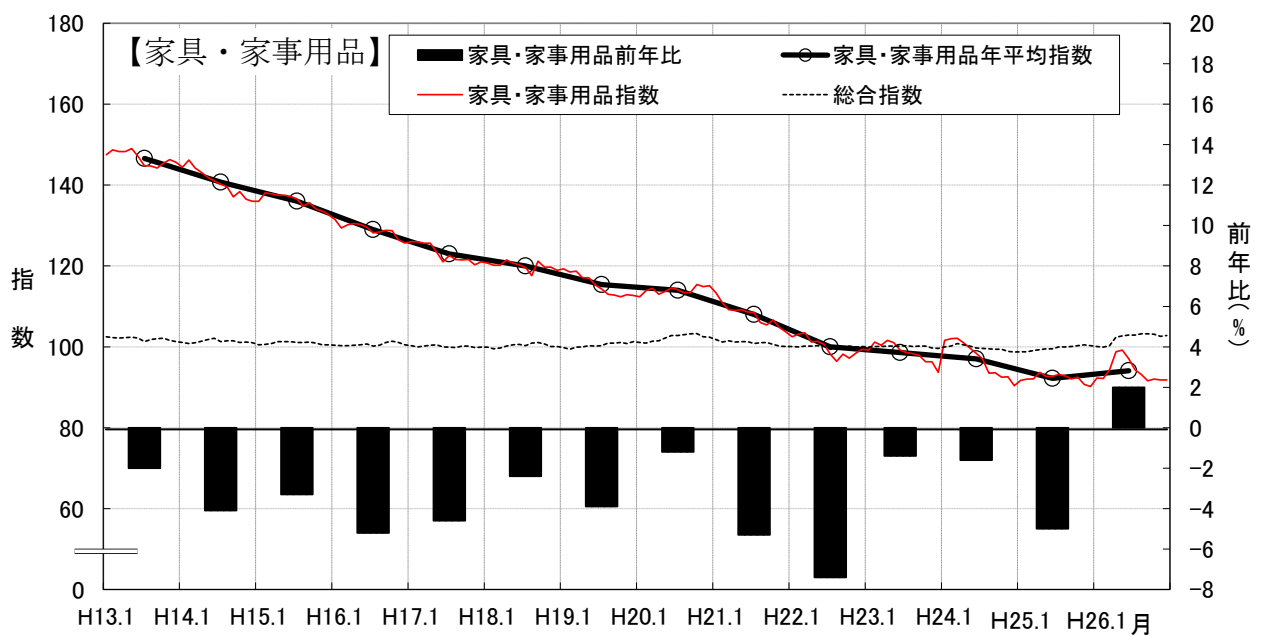


エ 家具・家事用品

「家庭用耐久財」等の影響により、価格が下落する特徴があり、平成 5 年以降継続して、前年比▲1~▲5%台の下落幅を示してきた。

平成 26 年の動きをみると、年平均指数は 94.1、前年比 2.0%となり、22 年ぶりに上昇した。これは、「家庭用耐久財」、「家事雑貨」等が上昇したことによる。

図 5-4 家具・家事用品の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 22 年=100)

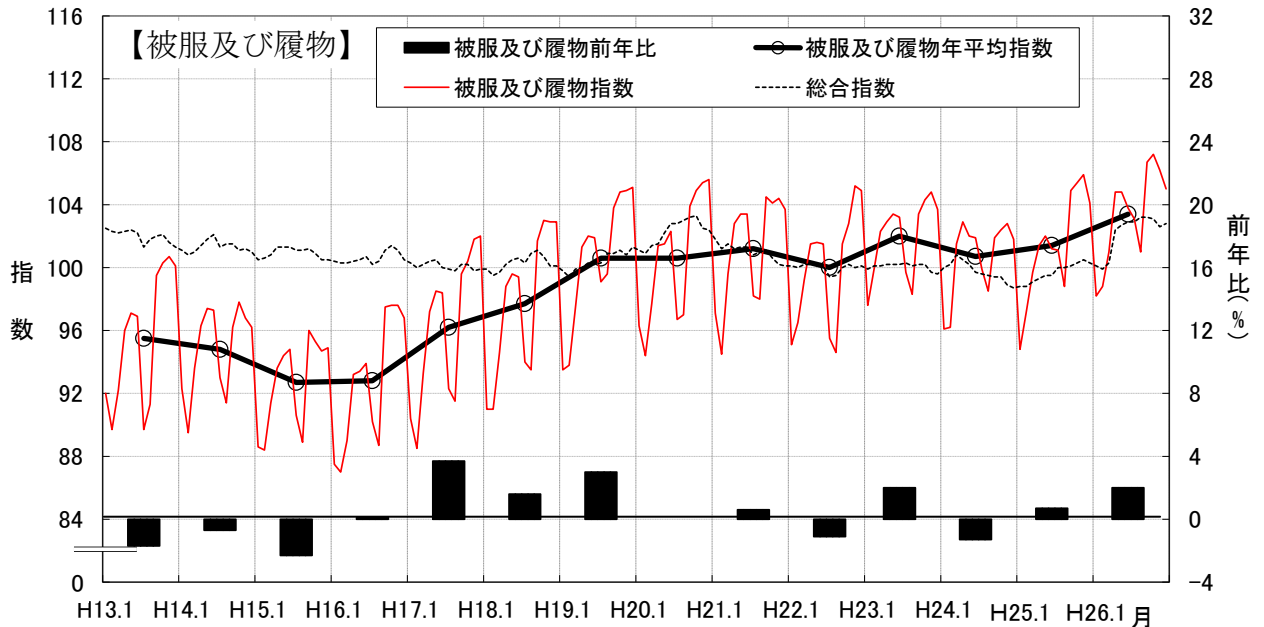


オ 被服及び履物

毎年1～2月、7～8月で、価格が下落するなど、季節的変動が大きな特徴となっている。年平均指数は、平成15年まで下落していたが、平成16年以降は平成22年及び平成24年を除き上昇が継続している。

平成26年の動きをみると、年平均指数は103.4、前年比2.0%となった。これは、「洋服」等が上昇したことによる。

図5-5 被服及び履物の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

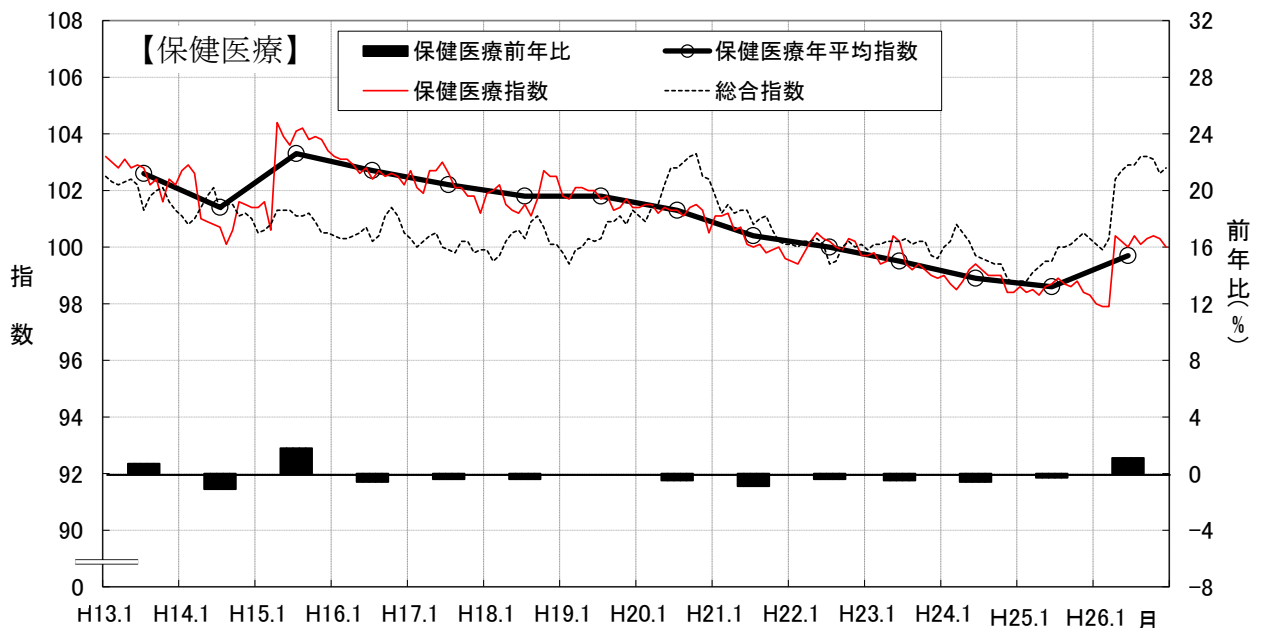


カ 保健医療

平成15年4月に「保健医療サービス」の影響で大きく上昇して以降、下落が継続している。

平成26年の動きをみると、年平均指数は99.7、前年比1.1%となり、11年ぶりに上昇した。これは、「保健医療用品・器具」等が上昇したことによる。

図5-6 保健医療の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

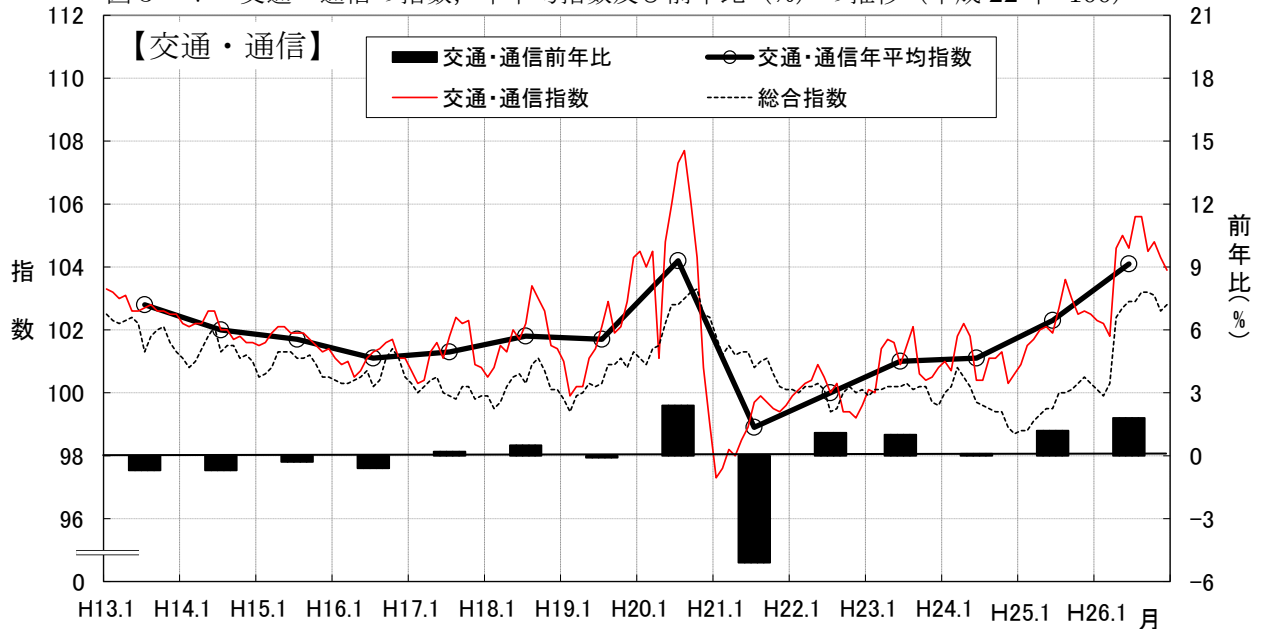


キ 交通・通信

「自動車等関係費」や「通信」の影響等により、平成8年以降下落する傾向にあったが、平成17年以降の年平均指数は、ほぼ同水準で推移していた。平成20年には「自動車等関係費」等の影響を受けて大きく上昇した。平成21年は大きく下落し、比較可能な昭和45年以降で最も大きな下落幅となり、指数の水準は昭和61年平均と同程度となった。

その後、上昇に転じ、平成26年の動きをみると、年平均指数は104.1、前年比1.8%となった。これは、「交通」等が上昇したことによる。

図5-7 交通・通信の指数，年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

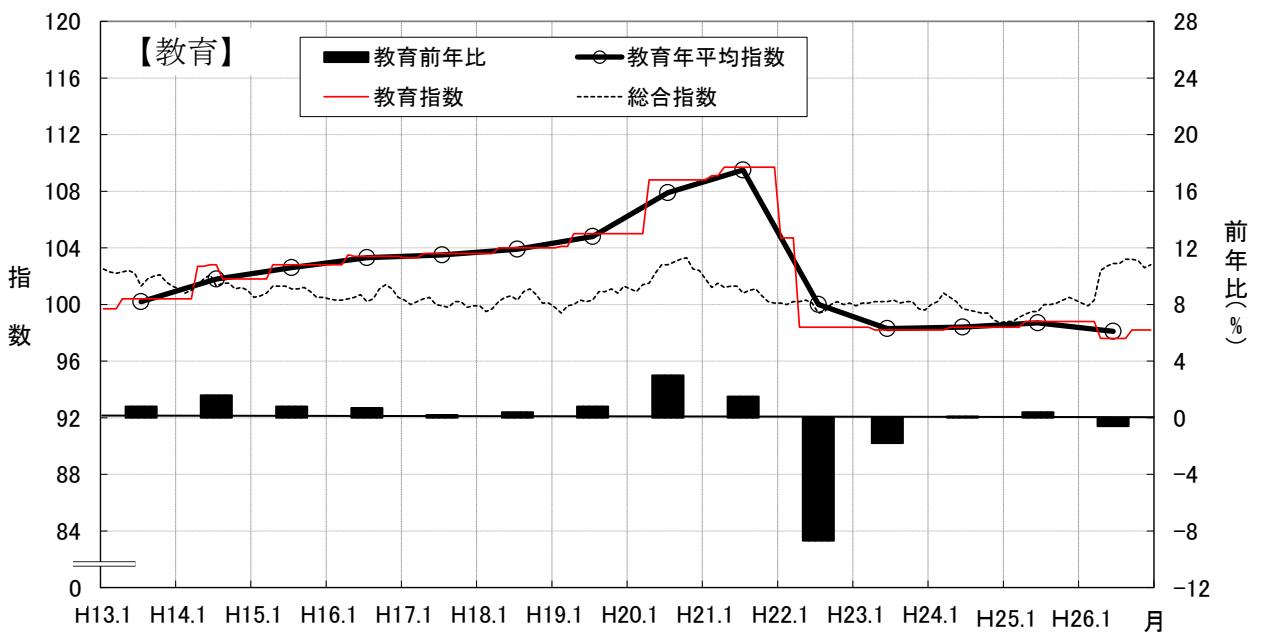


ク 教育

昭和45年以降上昇が継続していたが、平成22年は「授業料」等の影響により、比較可能な昭和45年以降初の下落となった。

平成23年以降は、ほぼ横ばいで推移しており、平成26年の動きをみると、年平均指数は98.1、前年比▲0.6%となった。

図5-8 教育の指数，年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

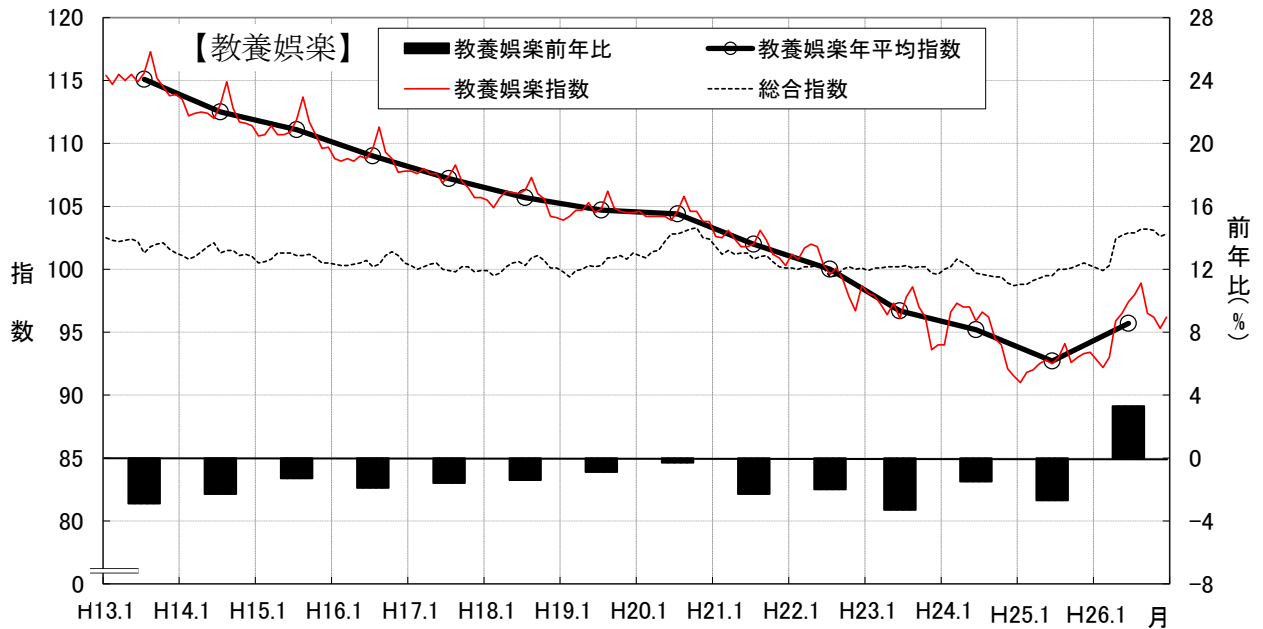


ケ 教養娯楽

「教養娯楽用耐久財」や「教養娯楽サービス」等の影響により、平成10年以降下落が継続してきた。

平成26年の動きをみると、年平均指数は95.7、前年比3.3%となり、17年ぶりに上昇した。これは、「教養娯楽サービス」等が上昇したことによる。

図5-9 教養娯楽の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

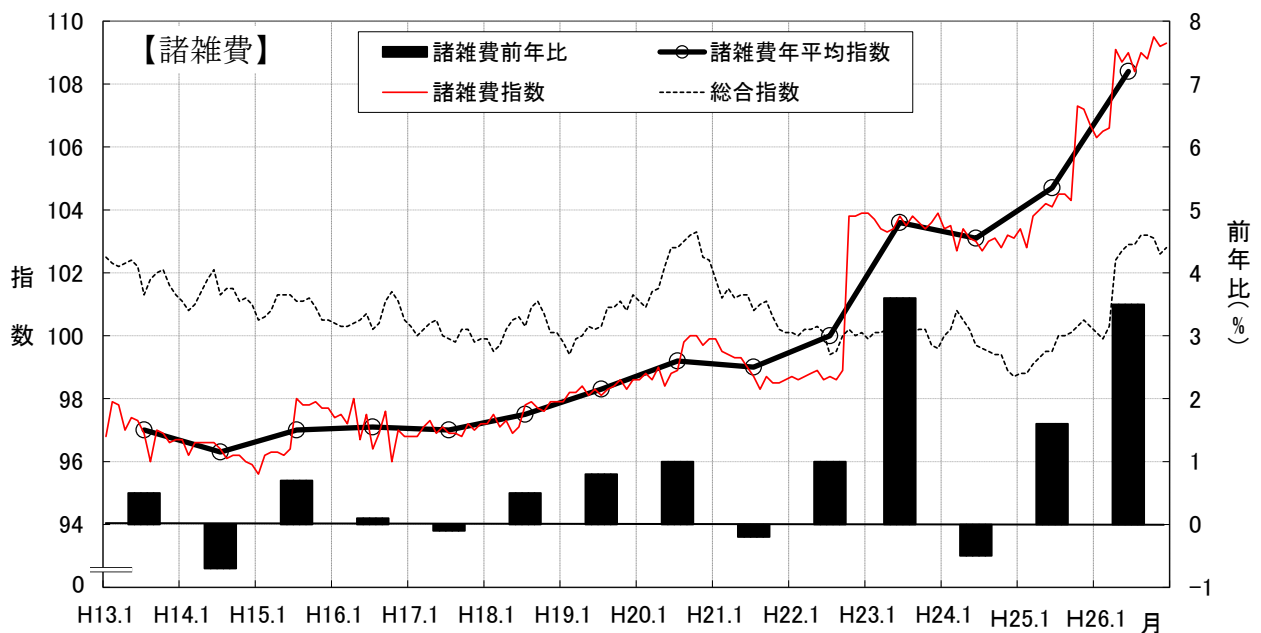


コ 諸雑費

「身の回り用品」や「理美容用品」等の影響を受けて、変動がみられるものの、全体的に上昇する傾向がある。

平成26年の動きを見ると、年平均指数は108.4、前年比3.5%となった。これは、「身の回り用品」、「他の諸雑費」等が上昇したことによる。

図5-10 諸雑費の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)



3 財・サービス分類指数の動き

(1) 年平均指数の推移

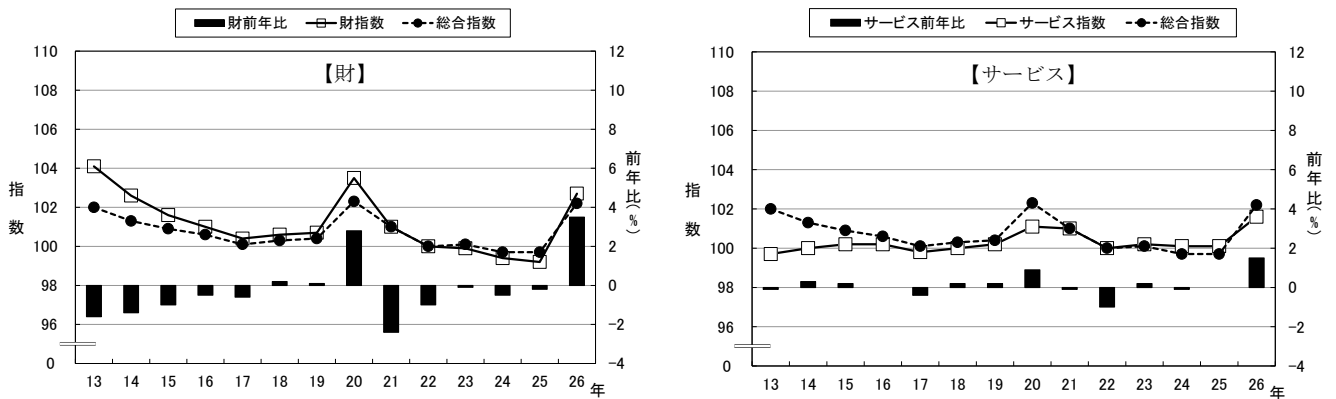
ア 財指数，サービス指数

商品全体の物価の動きを表す，財指数の近年の動きをみると，平成12年以降下落が継続したが，平成18年に上昇に転じ，平成20年には大きく上昇した。平成21年は反対に大きく下落し，その後下落が継続したが，平成26年は，年平均指数は102.7，前年比3.5%と上昇に転じた。

サービス全体の物価の動きを表すサービス指数は，平成20年に大きく上昇した以外は，ほぼ同水準で推移してきたが，平成26年は，年平均指数は101.6，前年比1.5%と大きく上昇した。

財とサービスを比較すると，平成12年から，財の下落幅が拡大し，総合指数も下落した。平成16年以降は，平成20年，平成21年及び平成26年に財の変動が顕著であった以外は，財，サービス指数とも，ほぼ同じ動きで推移している。

図6 財，サービスの指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)



		13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
財	指数	104.1	102.6	101.6	101.0	100.4	100.6	100.7	103.5	101.0	100.0	99.9	99.4	99.2	102.7
	前年比	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲0.5	▲0.6	0.2	0.1	2.8	▲2.4	▲1.0	▲0.1	▲0.5	▲0.2	3.5
サービス	指数	99.7	100.0	100.2	100.2	99.8	100.0	100.2	101.1	101.0	100.0	100.2	100.1	100.1	101.6
	前年比	▲0.1	0.3	0.2	0.0	▲0.4	0.2	0.2	0.9	▲0.1	▲1.0	0.2	▲0.1	0.0	1.5
(総合指数)		102.0	101.3	100.9	100.6	100.1	100.3	100.4	102.3	101.0	100.0	100.1	99.7	99.7	102.2

イ 財分類

主な財分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 農水畜産物

「生鮮商品」，うるち米等「他の農水畜産物」で構成される「農水畜産物」は，平成15，16年に大きく上昇したが，その後，下落し，平成17年以降はほぼ同水準で推移していた。

平成26年は，年平均指数105.4，前年比5.4%となり，大きく上昇した。

(イ) 工業製品

「食料工業製品」，「繊維製品」，「石油製品」，電気冷蔵庫等「他の工業製品」で構成される「工業製品」は，財指数と同様に推移している。

平成26年は，年平均指数は100.5，前年比3.0%と，財指数と同様に大きく上昇した。

(ウ) 電気・都市ガス・水道

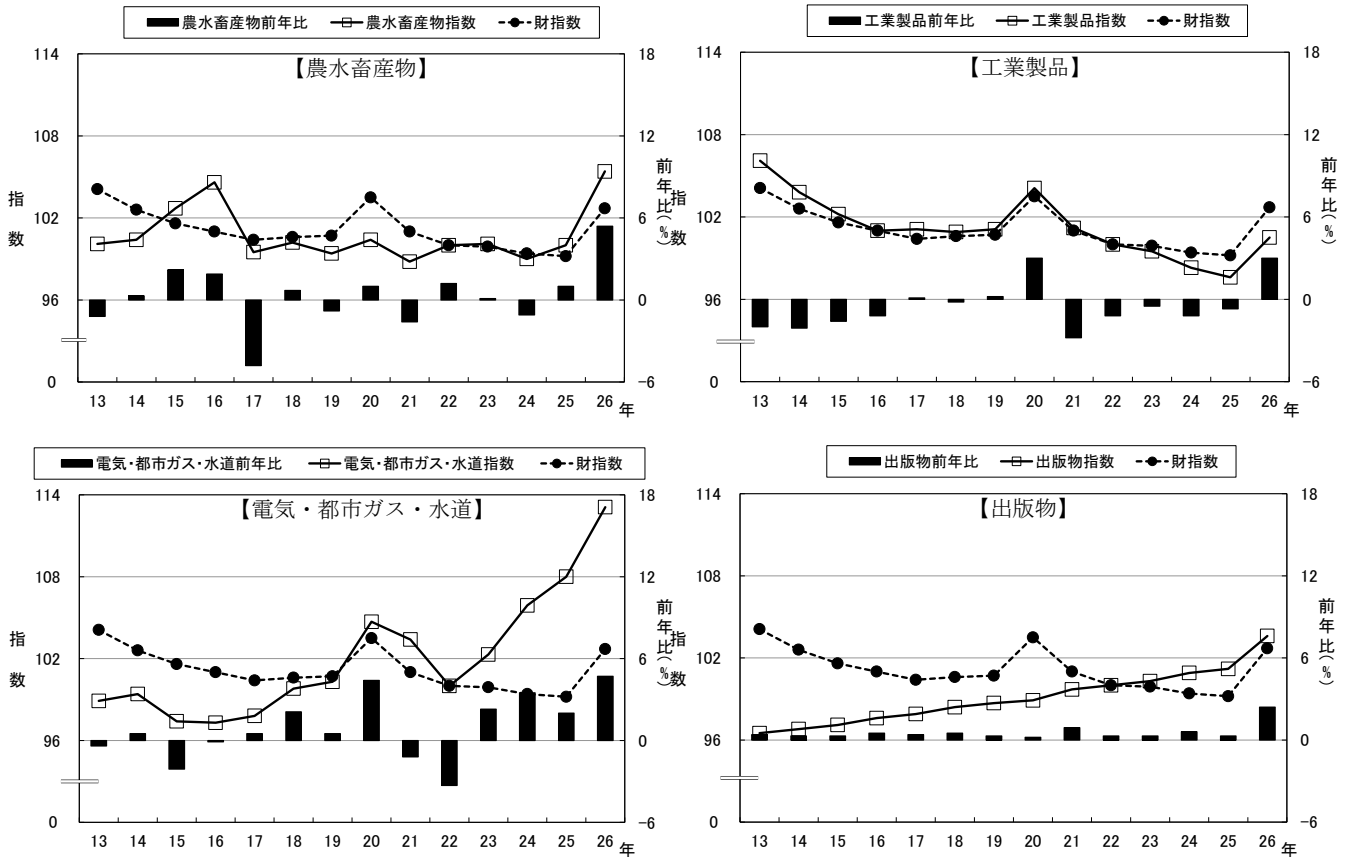
平成17年までは，比較的低い水準で推移し，平成18年以降上昇していたが，平成21年は5年ぶりに下落し，平成22年も引き続き下落した。その後，再び上昇に転じ，平成26年は，年平均指数113.1，前年比4.7%と，さらに大きく上昇した。

(エ) 出版物

物価全体への影響は小さいが、ほぼ一定の指数差で、上昇が継続している。

平成 26 年は、年平均指数は 103.6、前年比 2.4%と、例年より大きく上昇した。

図 7 主な財分類の指数及び前年比 (%) に係る推移 (平成 22 年=100)



		13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
農水畜産物	指 数	100.1	100.4	102.7	104.6	99.5	100.2	99.4	100.4	98.8	100.0	100.1	99.0	100.0	105.4
	前年比	▲ 1.2	0.3	2.2	1.9	▲ 4.8	0.7	▲ 0.8	1.0	▲ 1.6	1.2	0.1	▲ 1.1	1.0	5.4
工業製品	指 数	106.1	103.8	102.2	101.0	101.1	100.9	101.1	104.1	101.2	100.0	99.5	98.3	97.6	100.5
	前年比	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	0.1	▲ 0.2	0.2	3.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.7	3.0
電気・都市ガス・水道	指 数	98.9	99.4	97.4	97.3	97.8	99.8	100.3	104.7	103.4	100.0	102.3	105.9	108.0	113.1
	前年比	▲ 0.4	0.5	▲ 2.1	▲ 0.1	0.5	2.1	0.5	4.4	▲ 1.2	▲ 3.3	2.3	3.5	2.0	4.7
出版物	指 数	96.5	96.8	97.1	97.6	97.9	98.4	98.7	98.9	99.7	100.0	100.3	100.9	101.2	103.6
	前年比	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	0.9	0.3	0.3	0.6	0.3	2.4
(財指数)		104.1	102.6	101.6	101.0	100.4	100.6	100.7	103.5	101.0	100.0	99.9	99.4	99.2	102.7

ウ サービス分類

主なサービス分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 公共サービス

「公営・都市再生機構・公社家賃」や、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「運輸・通信関連サービス」、「教育関連サービス」、「教養娯楽関連サービス」で構成される「公共サービス」は、ほぼ同水準で推移してきたが、平成 22 年に下落した。その後、上昇に転じ、平成 26 年は、年平均指数 104.7、前年比 2.9%と、大きく上昇した。

(イ) 外食

「一般サービス」に分類される「外食」は、比較の変動が大きく、平成 14 年以降は上昇傾向にある。平成 19、20 年は、2 年連続で 2%を超える高い上昇率を示し、平成 21 年も引き続き上昇した。平成 22 年は 7 年ぶりの下落となったが、その後、再び上昇に転じ、平成 26 年は、年平均指数 107.2、前年比 4.0%と、大きく上昇した。

(ウ) 民営家賃

「一般サービス」に分類される「民営家賃」は、平成13年から14年まで上昇が継続するが、その後はやや下落傾向で推移している。

平成26年は、年平均指数98.0、前年比▲0.4%と下落した。

(エ) 持家の帰属家賃

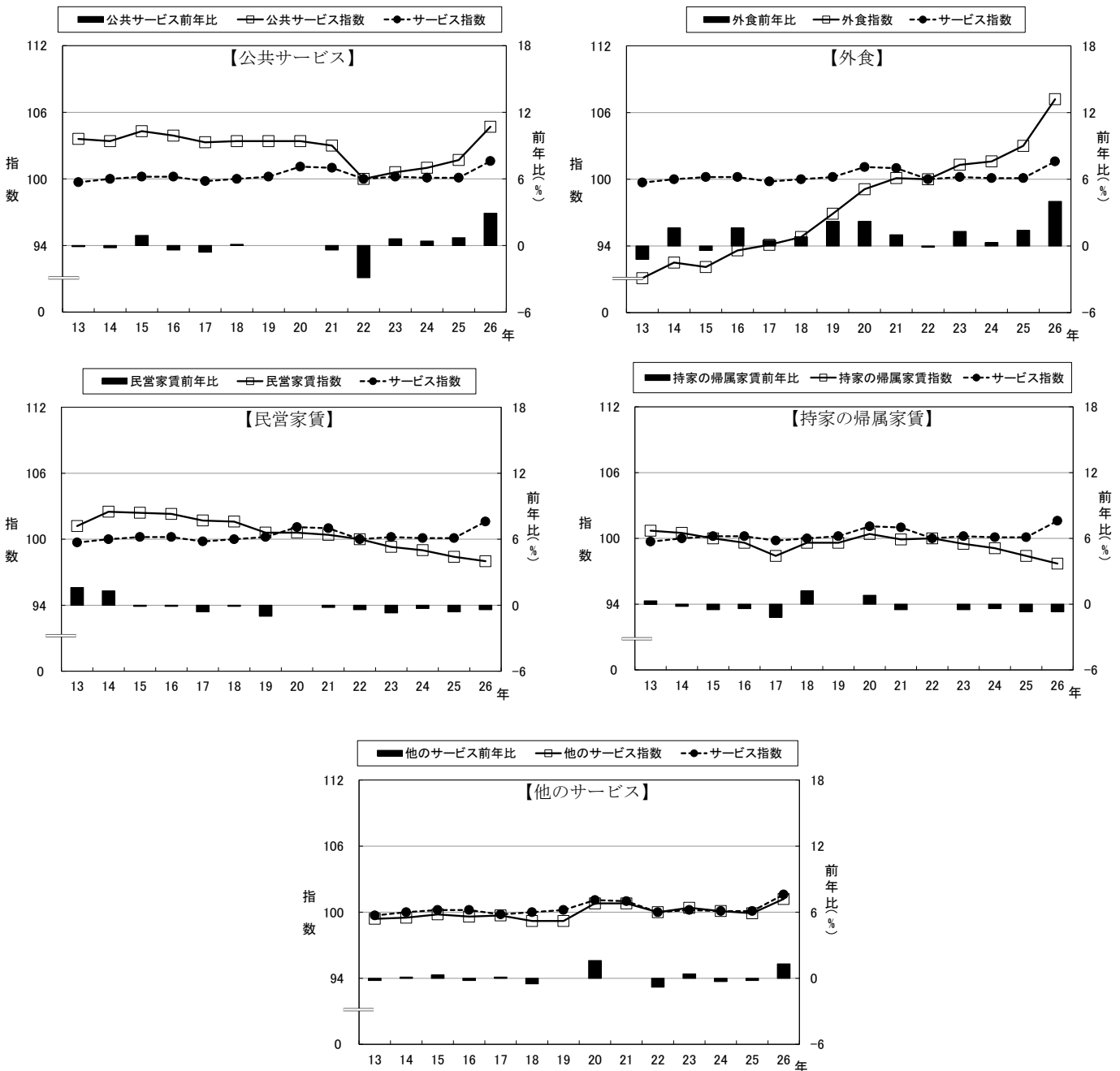
「一般サービス」に分類される「持家の帰属家賃」は、平成13年から平成17年まで下落した。平成18年以降は上昇する傾向にあったが、平成21年からは下落傾向にあり、平成26年は、年平均指数97.7、前年比▲0.7%と下落した。

(オ) 他のサービス

「一般サービス」の中で、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「教育関連サービス」、「通信・教養娯楽関連サービス」で構成される「他のサービス」は、サービス指数と同様に推移している。

平成26年は、年平均指数は101.2、前年比1.3%と上昇した。

図8 主なサービス分類の指数及び前年比(%)に係る推移(平成22年=100)



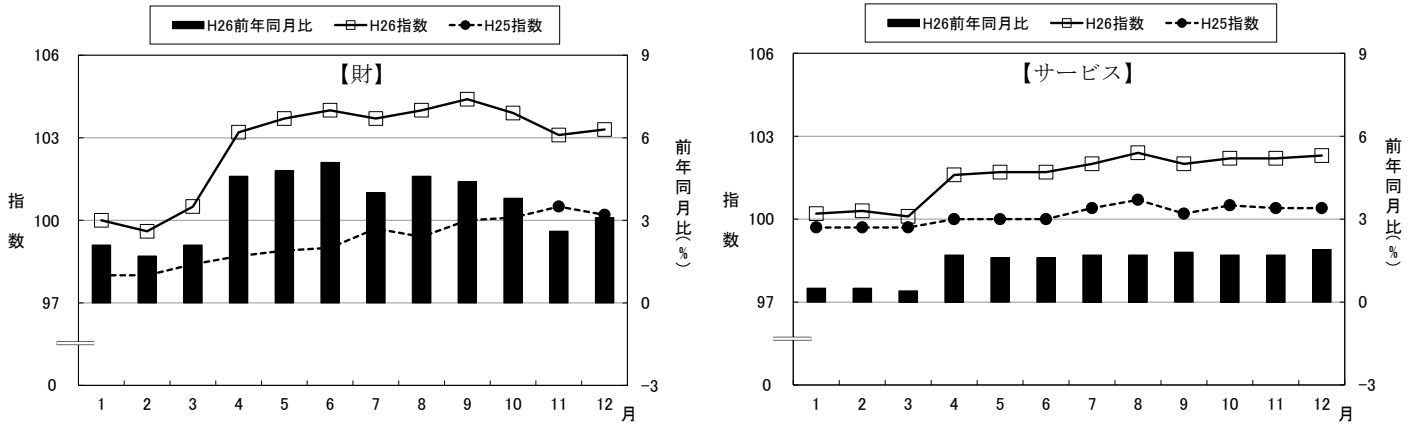
		13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	
公共サービス	指数	103.6	103.4	104.3	103.9	103.3	103.4	103.4	103.4	103.0	100.0	100.6	101.0	101.7	104.7	
	前年比	▲ 0.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 2.9	0.6	0.4	0.7	2.9	
一般サービス	外食	指数	91.0	92.5	92.1	93.6	94.1	94.8	96.9	99.1	100.1	100.0	101.3	101.6	103.0	107.2
		前年比	▲ 1.2	1.6	▲ 0.4	1.6	0.5	0.8	2.2	2.2	1.0	▲ 0.1	1.3	0.3	1.4	4.0
	民営家賃	指数	101.2	102.5	102.4	102.3	101.7	101.6	100.6	100.6	100.4	100.0	99.3	99.0	98.4	98.0
		前年比	1.6	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.4
	持家の 帰属家賃	指数	100.7	100.5	100.0	99.6	98.4	99.6	99.6	100.4	99.9	100.0	99.5	99.1	98.4	97.7
		前年比	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.2	1.2	0.0	0.8	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.7
	他の サービス	指数	99.4	99.5	99.8	99.6	99.7	99.2	99.2	100.8	100.8	100.0	100.4	100.1	99.9	101.2
		前年比	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	0.0	1.6	0.0	▲ 0.8	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	1.3
(サービス指数)		99.7	100.0	100.2	100.2	99.8	100.0	100.2	101.1	101.0	100.0	100.2	100.1	100.1	101.6	

(2) 平成 26 年の月別推移

財指数は、3月以降上昇傾向にあり、4月に前年同月比4.6%と大きく上昇した。6月まで上昇した以降は、下落及び上昇を繰り返している。サービス指数は、3月まではほぼ横ばいで推移していたが、4月に前年同月比1.7%と大きく上昇した。その後は9月に下落した以外は、上昇傾向が続いている。

財指数及びサービス指数ともに、すべての月において平成25年を上回っている。

図9 財、サービスの指数及び前年同月比(%)の推移(平成22年=100)



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
財	指数	100.0	99.6	100.5	103.2	103.7	104.0	103.7	104.0	104.4	103.9	103.1	103.3
	前年同月比	2.1	1.7	2.1	4.6	4.8	5.1	4.0	4.6	4.4	3.8	2.6	3.1
	(H25指数)	98.0	98.0	98.4	98.7	98.9	99.0	99.7	99.4	100.0	100.1	100.5	100.2
サービス	指数	100.2	100.3	100.1	101.6	101.7	101.7	102.0	102.4	102.0	102.2	102.2	102.3
	前年同月比	0.5	0.5	0.4	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	1.9
	(H25指数)	99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0	100.4	100.7	100.2	100.5	100.4	100.4

トピックス

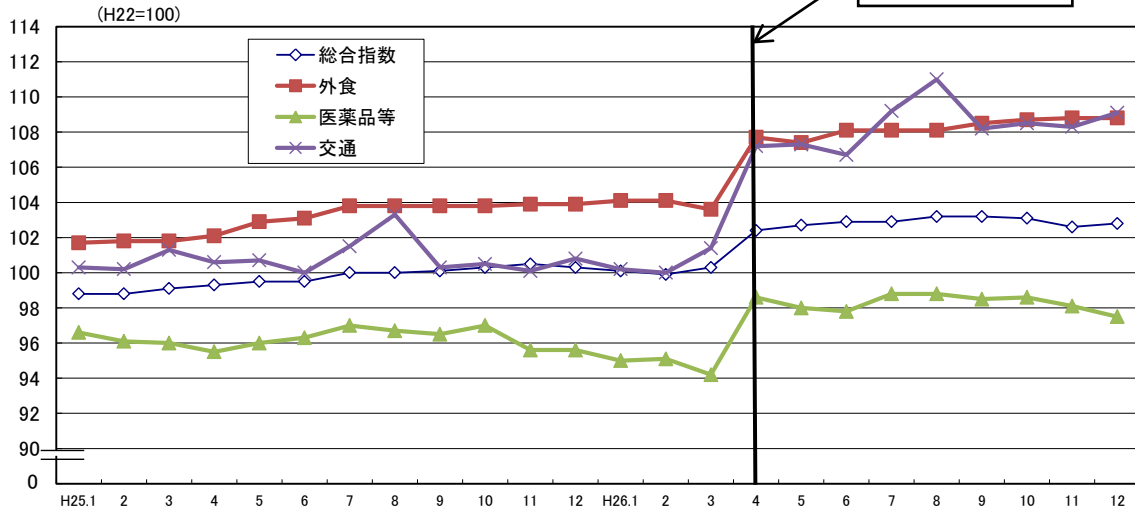
消費者物価指数（中分類項目）の動きについて

平成 26 年 4 月に、総合指数を始めとして、消費者物価指数の動きに大きな変動が見られます。この動きを中心とした平成 25～26 年における消費者物価指数（中分類項目）の動きに着目してみたところ、大きく 3 つの特徴のある動きがありました。

総合指数と同じく、消費税率が 5% から 8% に引き上げられた平成 26 年 4 月に上昇の動きをしている指数（中分類項目）として「外食」、「医薬品・健康保持用摂取品」及び「交通」があげられます（図 1）。

平成 26 年 3 月までは、緩やかに同水準で推移していたものが、4 月に大きく上昇し、5 月以降はこの水準に留まっています。

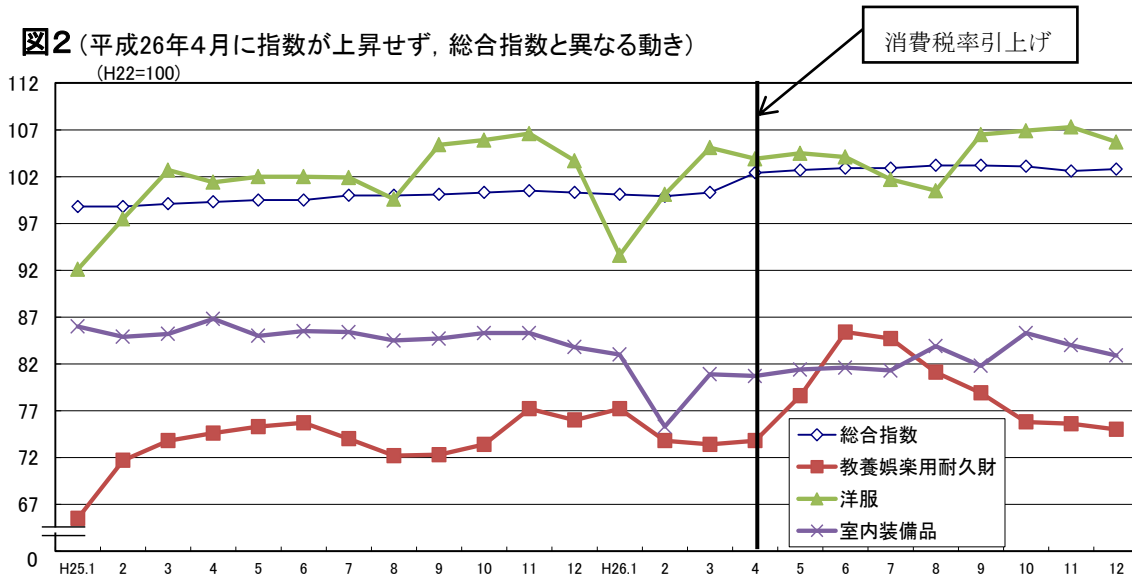
図 1（平成 26 年 4 月に指数が大きく上昇し、総合指数と同じ動き）



一方、総合指数と大きく異なる動きをしている指数（中分類項目）として、テレビ及びパソコン等の「教養娯楽用耐久財」、「洋服」並びにカーテン及びカーペット等の「室内装備品」があげられます（図2）。

総合指数のような平成26年4月に大きく上昇するという動きがみられず、その前後においても、総合指数とは大きく異なった動きをしています。

図2（平成26年4月に指数が上昇せず、総合指数と異なる動き）
(H22=100)



また、ほとんど変動のない指数（中分類項目）として、「家賃」があげられます（図3）。平成26年4月に上昇するという動きがみられず、2年間ほぼ同じ水準で推移しています。

図3（平成26年4月に指数が上昇せず、ほとんど変動のない動き）
(H22=100)

